市場，政府，国際関係

— 開発における制度をめぐって* —

小 倉 明 浩

0 はじめに

第二次世界大戦以後の世界経済において、発展途上諸国の経済開発（発展）は、ひとつの地球的課題であった。第二次世界大戦後の世界は、先進経済諸国において、いわゆる福祉国家の経済体制のもとで大衆消費社会として、消費生活の選択可能性拡大という「豊かさ」が実現していった場である。その同一空間に、同時代に生きる発展途上諸国の人々も、等しくその機会を享受できる世界の実現が課題となったことは、当然のことといえよう。それは、発展途上国自体の政策課題となるばかりではなく、先進国、国際機関にとっても重要な課題領域であった。

経済学においてもそうである。種々の議論が展開され、それらは具体的な政策提言となり、実施されてきた¹⁾。

そのような過去50年にわたる取組みの甲斐もなく、世紀の転換を迎えた今日、依然として地球上の多数の人々は「豊かさ」を享受する機会に接近しえていない。世界の貧富の格差は拡大を続けており、地球的規模での富の偏在は進んでいる²⁾。

*）本稿は、平成12年度科学研究費補助金（基盤研究(C)2，研究課題番号11630008「地域経済統合の開発戦略としての可能性の研究—市場と政府の関係の新しい枠組みとして」）による研究成果の一部である。

1) 開発経済学の展開については、宮川典之『開発論の視座—南北問題・構造主義・開発戦略』文眞堂、1996年、絵所秀樹『開発の政治経済学』日本評論社、1997年を参照されたい。

2) 東アジア以外の地域では多くの国が90年代一人当たり所得を低下させてしまっている（99年版UNDP『人間開発報告』で90年と97年の一人当たり所得を比較可能な国(先進国を含む)120カ国のうち41カ国で低下している）。1960年代には、世界の豊かな国5分の1の人々の平均所得水準と貧しい5分の1の人々のそれとの格差は、30対1であった。それが1997年には74対1に拡大している。

このような問題は、途上国の経済開発問題であると同時に、世界市場の構造という国際関係にかかわる問題ではないのか。少なくとも初期の開発経済学においては、その二つの視角が存在していた。けれども、新自由主義における市場志向開発戦略（開発政策の特殊性の否定）以後の議論では、国際関係視角の大きな後退が見られる。

本稿では、特にグローバル化が進展する今日の世界経済下において、国際関係視角の欠落が、開発経済学にもたらす問題点を検討したい。

I 市場の失敗，政府の失敗

(1) 市場の失敗

1950年代から70年代にかけて展開された初期の開発経済学は、途上国の低経済水準の要因を「市場の失敗」に求めようとした。そこでは、途上国経済を市場がうまく機能しないものとして捉えている。ロストウの発展段階説における非合理的・停滞的な伝統的社会という捉えかた³⁾、ルイスの二重経済論における偽装失業を抱え込んだ農村という捉えかた⁴⁾に代表されるように、資本主義経済とは異質な要素を内包した社会経済とみている。

その異質性の故に、低水準均衡の罠に陥り、市場だけの力ではそれを解決することができないと考えられた。また、単に資本などの生産要素が不足しているばかりではなく、市場の価格シグナルに適応して合理的・資本主義的に行動できる企業家など、市場の有効な機能に欠くことのできない資源も不足している社会として捉えられたのである。

そのような市場の力の不足をおぎなう役割を期待されたのが政府である。ロストウのいう伝統的社会からの「離陸」に必要な投資率の上昇を達成し、またガーシェンクロンのいう後発性の利益を獲得するために、政府の開発政策が必

3) Rostow, W. W., *Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifest*, Cambridge University Press, 1960.

4) Lewis, A., "Economic Development with Unlimited Supply of Labour," *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol.17, No.9, 1954.

5) Gershenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Belknap, 1966.

要であると考えられていた。それは、単に市場経済の創出に必要な環境を整備するというのではなく、通常の経済学では市場が果たすと想定されている資源配分機能をも政府が積極的に遂行すべきものというものであった。

途上国にとって希少な資源である資本（それは単に国内から動員しうるものだけが想定されていたわけではなく、海外からの援助資金も含むものとして考えられていたが）を効率的に投資するためには、政府がその配分を担うことは当然のこととして想定されていた。ヌルクセの均整成長論とハーシュマンの不均整成長論との間の論争は、効率的投資の方法をめぐる論争ではあっても、政府の役割についてのものではなかった。⁶⁾後のアジアNIESの輸出志向戦略を先取りしたものとして評価されるミントにおいてすら、政府の役割は否定されていない。⁷⁾

さらに、この時期の開発経済学の実践におけるもうひとつの特徴は、国際関係の途上国開発への影響を視野にいれていたことである。途上国開発を達成するという点において、途上国市場のみならず、世界市場も「失敗」していることが強調されている。その点は、均整・不均整成長理論ともに先進国・国際社会からの援助を当然のこととして考えに入れていることからもしめされる。

シンガー-プレビッシュ命題として知られる交易条件悪化論は、その「失敗」を理論化しようとしたものである。⁸⁾そこでは、市場の作用の結果である比較優位に沿う貿易が、途上国の経済状態を悪化させる可能性が論じられている。輸出産業の動的な所得成長への貢献を市場が評価できないという「失敗」を指摘したものである。

これらの議論が提言した開発政策は、政府が主導する工業の育成である。そ

6) Nurkse, R., *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell, 1953. Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1960.

7) ミントのいわゆる「余剰のはけ口」論は、マルクス経済学における「外側に向かったの国家」論との共通性を見出すことができる議論である。Myint, H., *Economic Theory and Underdeveloped Countries*, Oxford University Press, 1971.

8) Prebisch, R., "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries," *American Economic Review*, Vol.69, No.2, May 1969. Singer, H. W., *The Strategy of International Development: Essays in Economics of Backwardness*, Macmillan, 1975.

これらの政策は実際に多くの途上国で行なわれた。またそれを可能にするために世界市場の機能の修正も求められた。1964年に設置されたUNCTAD（国連貿易開発会議）を中心に、途上国の連帯行動によって要求された一連の貿易への国際的介入制度がそれである。市場価格安定のための国際商品協定、途上国製品輸出を優遇する一般特惠関税制度の導入など、世界市場の「失敗」を補う制度枠組みが設けられた。⁹⁾

（2）政府の失敗

このように、「市場の失敗」を前提に政府主導の開発を提言する議論は大きな影響力をもっていた。しかし、1980年代になるとその影響力は急速に衰えることとなった。¹⁰⁾それは開発政策が、この時期多くの国で頓挫したという事実によっている。この事実の原因として、「政府の失敗」が指摘されることによって、政府主導の開発という考え方が否定されるのである。

理論的には、政府による市場介入を肯定するための二つの前提が批判にさらされた。第一に、介入を肯定する議論は、市場での行動主体としての個人の合理性への懐疑を背景としている。資本主義社会と異質な社会としての伝統的社会では、市場機能の前提となる個人の合理的行動が期待できないところに政府介入の根拠がある。しかし、シュルツの「合理的農民」像など、途上国経済・社会の研究は、途上国の農民などの経済主体が自己の経済的利益を評価できるものであることをしめした。¹¹⁾また、政府介入が生み出すレントに対するレント・シーキング活動の分析によっても、社会的には非生産的ではあるが各主体に

9) いわゆる新国際経済秩序（NIEO）を求める運動である。戦後世界経済の展開におけるこの位置づけについては、羽鳥敬彦「戦後国際経済の展開」（同編『激動期の世界経済』世界思想社、1992年、所収を参照。

10) この衰退には、以下に見るようなアジアNIESの成功が市場指向的であったという評価のほかに、経済学界におけるケインズ主義の後退、70年代のスタグフレーション後の先進諸国における新自由主義的経済政策への転換、社会主義諸国の経済停滞など、重層的な要因が機能している。

11) Schultz, T. W., "Tensions between Economics and Politics in dealing with Agriculture," in Meier, G. M. ed., *Pioneer in Development: Second series*, Oxford University Press, 1987.

とって合理的な政治活動（直接的には非生産的な活動）によって利益を確保しようとするという点でも，経済機会に反応しうることが示されている¹²⁾。

第二に，政府が，市場よりも効率的に資源配分を実行する能力があるという暗黙の前提が批判された。経済成長の主要な部分は資本の量的蓄積であるが，生産力として蓄積された資本が価値実現可能性をもつか否かは，社会の将来の需要・市場競争動向の予測にもとづいて，適切な分野に投資することが要求される。市場ではこの予測と投資決定は分権的に行なわれ，その集合行為として適切な資源配分が実現するものと想定されている。政府がそれよりも効率的な決定をなしうると考える根拠はなく，むしろ集中的意思決定であるために社会的に不適切な決定に陥るリスクが高くなってしまう。

また，政府も中立的に経済全体の改善をはかろうとする主体ではありえない。その決定は，政治家や官僚の自己利害にもとづくものとなるのであり，それが社会的に最適である保障はない。政府という権力による介入が存在しうると，それがより明確な利益獲得機会をもたらすために，権力への影響力行使，掌握という非生産的活動の経済価値を高めてしまう。そのために，社会的にはかえって非効率を生じさせることになる¹³⁾。

実際，80年代低パフォーマンスであった途上国における政府の腐敗，利益誘導の横行は，開発政策をになう政府の能力への信頼を疑問にさらすに充分なものであった。また，育成された産業の低い国際競争力も，誤った資源配分，非効率な資本蓄積を明らかにしめしていた。

(3) 市場指向開発戦略

1980年代以降，開発政策においては，市場指向開発戦略ないし新自由主義的開発政策が支配的になる。民営化，規制緩和，対外開放政策など，政府の市場

12) Krueger, A. O., "The Political economy of the Rent-Seeking Society," *American Economic Review*, Vol. 68 No. 2, 1974.

13) Krueger, op. cit. Bhagwati, J. N., "Directly Unproductive, Profit-seeking (DUP) Activities," *Journal of Political Economy*, Vol. 90 No. 5, 1982. クルーガーによれば，社会的なコストとなるレントの大きさは，インドで1964年国民所得の約7%，トルコでは1968年でGNPの15%に達したと推計されている。

介入を排し、市場の資源配分機能を信頼する政策への転換が起こったのである。

ただ、政府の失敗が明らかにされただけでは、開発において市場の機能の有効性が証明されたことにはならない。市場が途上国経済開発に対しても機能しうることが明確にされる必要がある。先に見た途上国においても合理的個人が存在しうるといふ指摘は、市場が機能する前提条件を提供した。それよりも重要であったのは、市場が機能した実例の存在についての主張である。

多くの途上国が停滞に苦しむ80年代、例外的に好調なパフォーマンスを示したアジアNIES諸国がその実例となった。アジアNIES諸国の開発戦略は、それが製造業製品の輸出拡大によって経済成長を持続的に達成していたことから、輸出指向工業化戦略（EOI）とよばれる。このEOIの成功こそが、市場の機能の証明とみなされたのである。¹⁴⁾

市場機能への信頼に根幹をおく新自由主義的経済学や、IMF、世界銀行などの国際金融機関は、その成功を市場の働きによるものと評価した。アジアNIESの開発政策の特徴は、第一に、輸入代替工業化（第一次輸入代替）から輸出指向工業化への転換を早期に遂行していること、¹⁵⁾第二に、それにとまってマクロ経済均衡を重視した経済政策を実施していること、第三に、輸出加工区の設置など積極的に外資導入（外国企業との合弁や子会社、借款）と中間財輸入のための障壁を低下させるための政策を実施してきたこと、第四に産業育成のための選択的介入政策を実施していること、としてまとめられる。

14) Balassa, B., "Trade Policies in Developing Countries," American Economic Review, Paper and Proceedings, Vol.61, 1971. "Export Incentives and Export Performance in Developing Countries: A Comparative Analysis," Weltwirtschaftliches Archiv, Band 114 Heft 1, 1978. Krueger, A. O., "Trade Policy as an Input to Development," American Economic Review, Vol.70 No.2, 1980.

15) 輸出志向そのものが経済の発展に貢献するかどうかには議論の余地がある。青木（青木昌彦「東アジアの『奇跡』を超えて—市場拡張的見解序説」、青木昌彦、金澄基、奥野(藤原)正寛編、白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割—比較制度アプローチ』日本経済新聞社、1997年、所収）は、アジアNIESの政策が厳密には輸出促進政策ではなかったと指摘している。また、ロドリックは輸出依存度（貿易依存度）の高さ、貿易政策と経済成長率との間の相関関係への疑問を提示している（ダニ・ロドリック(錦見浩司訳)「新世紀の開発戦略」、大野幸一、錦見浩司編『開発戦略の再検討』日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年所収）。

これらの政策は、市場の働きをより重視した政策であると評価される。第一の特徴は、輸出という国際市場での競争による効率性テストを受けることを通じて、生産力拡大の効率性確保を達成せしめることに貢献したとされる。第二のマクロ経済均衡の維持、つまり經常収支均衡やインフレの抑制の成功は、市場諸力の作用に忠実に財政支出や為替レートなど政府が管理する諸指標を運営していたことをしめしているものと考えられた。また、第三の特徴は、より国際間経済取引を自由化している傾向として評価された。第四の選択的介入については、産業育成政策そのものの有効性は強調されないが、それが市場の機能を阻害することがより少なかったという点で評価されている。¹⁶⁾

このように評価される輸出指向工業化政策は、市場の働きを重視する新自由主義の開発政策により合致した方向であり、自由主義的政策が途上国に適用されるべきことを証明するものと考えられたのである。

このような立場は、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」とよばれ、国際金融機関、先進国の途上国の経済開発問題への基本的な考え方となった。累積債務問題と経済停滞に苦しむ途上国への支援の条件として、マクロ経済均衡を達成するための安定化政策とならんで、市場機能を回復させるための構造調整政策が課されたことで、途上国の開発政策は急速に市場指向型に転換していくこととなったのである。¹⁷⁾

II 市場の不完全性と政府

(1) 市場の不完全性

しかしながら、これまでのところ市場指向型開発戦略への転換は、必ずしも途上国経済の良好なパフォーマンスを達成しえていない。アフリカ諸国や移行経済諸国の持続的経済不振は、政府の撤退が、新自由主義が想定するような効

16) このような東アジアの経済発展の分析については、世界銀行編(白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年)を参照。

17) このプロセスについては、Loxley, J., *Interdependence, Disequilibrium, and Growth: Reflections on the Political economy of North-South Relations at the Turn of the Century*, Macmillan, 1998, pp.24-39. を参照。

率的市場機能による経済発展の実現とはならないことを、事実として明確に提示している。

このような状況を背景として、新自由主義的な市場重視型の政策に対する批判が提起されている。それらは、市場の不完全性、あるいは理念型として市場が存在しえないという点から批判を展開している。

いうまでもなく市場は、経済が保有する生産資源（生産要素）をどのように配分すれば、最も効率的な生産が達成されるかを調整するためのシステムである。しかし、現実には情報の非対称性・不完全性が存在し、またすべての可能性を一瞬に検討し最適な選択をすることが不可能などの要因があるため、経済主体が合理的であっても、これがうまくいくとはかぎらない¹⁸⁾。この問題は、先進国においても多かれ少なかれ存在するが、特に途上国においては、取引ルールの未整備など制度的な不備、経済主体の情報収集・評価能力の不足のために、より一般的であると考えられる。市場の調整機能が不完全である度合いがより顕著なのである。

このような経済では、単に政府を撤退させるだけでは効率的な資源配分は達成されがたい。効率的生産実現のためのシステムそのものが欠如しているのである。この欠如を補完・補正するものとして政府の役割が存在しうる点が議論されている。

この点に関する議論には、二つの流れが存在する。ひとつは市場機能の欠如を政府が代替すべきであると考ええるものであり、もうひとつは民間部門の調整制度の創出を支援する点を重視するものである。

（2）政府主導開発政策の可能性

前者は、政府による資源配分の誘導ないしは管理の必要性を主張する。¹⁹⁾アジ

18) 青木前掲論文、松山公紀「コーディネーション問題としての経済発展」青木・金・奥野編前掲書所収。

19) Amsden, A., *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press, 1989. Haggard, S., *Pathway from the Periphery: The Politics of Growth in the Newly Industrializing Countries*, Cornell University Press, 1990. Wade, R., *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government* ¹⁹⁾

アNIESの成功の要因も市場機能にではなく、政府による資源配分誘導の成功に帰される。輸出製造業に有利な金融・外貨割当制度を通じて、経済の将来の発展につながる部門に経済資源を優先的に誘導することに成功した点に、その急速な成長の要因がもためられる。つまり金融市場・外貨市場の価格シグナルを輸出製造業部門に有利に歪曲することを通じて、資本蓄積を成長可能性が高い部門へと導くことで効率的投資と資源配分を達成したと考えられるのである。

また、市場での経済主体の意思決定が情報の不完全性のため、あいまいなムードや群集心理的なものに支配されやすく、したがって市場が自律的には過剰な変動に陥りやすいものであるという点も指摘される。この点からは、市場を管理・規制する政府の役割が重視されることになる。

ここから、産業政策や金融規制を肯定する議論が導かれることとなる。ただその場合、政府が民間主体よりもより豊富で質の高い情報（たとえば将来の有望産業や経済の均衡成長経路について）をもっていることが前提となる。

この議論は、最初に見た「市場の失敗」から政府主導の開発政策の必要性を論じた初期の開発経済学と同種のものともみなすことも可能である。したがって、成功例であるアジアNIES（ないし東アジア）と失敗例としてのラテンアメリカなどその他途上国との差異は、政府のパフォーマンスの差として認識されることになる。アジアNIESにおける政府の有効性、つまりレント・シーキングからの独立性や政策立案能力の高さに対して、圧力集団と密接に結合し腐敗した政府（独裁体制であっても）をもつその他途上国の差が、経済発展パフォーマンスの差につながった²⁰⁾と考えられるのである。

このタイプの議論では、経済開発上の課題は政府の能力の改善となる。市場は失敗する、ないし不完全である。それに対し政府はよりよいものであれば成功する可能性がある。そして政府以外に資源配分を調整する役割を担える主体

↘ *Government in East Asian Industrialization*, Princeton University Press, 1990.

20) Nelson, J. M. ed., *Economic Crisis and Policy Choice: The Politics of Adjustment in the Third World*, Princeton University Press, 1990.では、債務危機後の経済調整過程の比較分析が行われており、政府の権力基盤、前提となる社会構造の差異によって、ほぼ同条件にある国の間で、調整政策の実施過程の容易さと成果が異なることが示されている。

がないとすれば、政府主導の開発政策は必然となり、問題は政府の能力の向上となることは明らかである。権威主義的開発体制ないし開発独裁の肯定的評価も、この点から生じてくることになる。

（3）民間調整制度の発展促進

しかしながら、その種の議論は、初期の開発政策への批判、つまり政府がより質の高い情報を入手可能であるという想定への批判に同様に直面する。それに対し民間部門の（市場そのものではない）調整制度創出を政府が支援する能力に、その役割を限定して評価しようとする議論は、そのような批判を回避するものである。

経済における資源配分調整は、理念型的な市場や政府介入以外の手段によっても達成可能である。古典的なコースの企業組織形成の議論、内部化論、日本における企業系列に関する議論によって、市場の資源配分機能が不完全な状況（情報の非対称性や収穫逓増）への対応として、市場とは別の調整をなう民間行動主体間の枠組みが存在することが明らかにされている。²¹⁾

政府介入による調整は、集権的意思決定であるという点で失敗した場合のリスクが高いものである。また、政府の保護にとまなうレントの発生とそれを追求する利害集団が形成されることによって、政策変更が縛られる傾向が強い。つまり調整のやり直しが困難である。それに対し、非市場の民間行動主体間の調整制度は、経済全体にとっては部分的であり、また分権的意思決定にもとづくものであるから、失敗した場合のリスクも、経済全体ではなく個々の行動主体が負う。ただ、調整制度の存在自体が行動主体の意思決定に慣性をもたらし、しまうため、市場での一回毎の取引関係ほどは、調整が機能しなくなった場合の組織変革・解消には困難がともなう。²²⁾

21) Coase, R. H., "The Problem of Social Cost," *Journal of Law and Economics*, Vol. 3, 1960.

22) 青木(青木前掲論文)は、「制度的慣性」として表現している。今日の日本経済構造改革の困難性はいうまでもなく、97年のアジア通貨・経済危機も、新しい環境（グローバリゼーションの進展、キャッチアップの終焉）に対して、それまでの調整制度が対応できないにもかかわらず、制度の存在に依存した資源配分意思決定に慣れてしまった各経済主体が

このような民間の調整制度は、各経済社会の市場不完全性の態様に適応して形成される必要があるものと考えられる。市場経済化の前提条件となる各経済社会圏における情報の非対称性のあり方は、歴史的発展過程の結果として存在する。生産学習効果による生産性改善は後発国においてより確実に見られることである。また研究開発投資のリスクは、高度に発展した経済、部門においてより高い。

そのような民間の調整制度の存在を考察の範囲に含めることによって、政府の役割は以下のように論じられる。すなわち、経済開発水準が低いとき、あるいは市場経済の移入の初期段階にあるような場合、つまり開発の初期段階においては、政府の役割が存在しうるのである。そのような場合には、民間行動主体の調整能力、組織・制度形成能力が不十分であり、政府がその社会に存在する調整の役割を担わざるをえない。ただし、政府による集権的調整の問題点を鑑みれば、その場合においても、政府の介入は、民間での調整制度の発展を促進するものでなければならない。

アジアNIES（東アジア）の経験からは、政府による状態依存型レント機会の創出が、民間企業の輸出志向の投資促進、メインバンク制などの民間調整制度の形成を促進したことが指摘されている。政府の選択による自動的な資源の移転ではなく、民間行動主体の努力如何によって実現できるレント（状態依存型レント）獲得機会を政策的に創出することで、民間の調整制度創造をはかる点に政府の役割の重要性をもとめるのである。²³⁾

（４）市場と政府

以上のように、経済開発における政府の役割を再評価しようとする試みは、市場指向開発戦略が、法整備、通貨管理制度など、市場の制度的枠組みの整備

、がそれに依存しつづける傾向を生む点に問題がある。本山(本山美彦「公負債・資本比率経済とアジアの危機」『経済論叢』162巻4号, 1998年)は、グローバリゼーション、あるいは国際金融市場の一体化という外的環境の変化が、既存の効率的であった民間調整制度との不整合を引き起こした点に、アジア危機の要因を見ている。

23) 青木前掲論文, 38ページ。

に限定していた政府の役割を、より広いものとして捉えようとしている。²⁴⁾

開発における政府の主導性をより重視する議論と民間の調整制度育成を重視する議論の差異は微妙で、特に低開発水準にある経済における政府の役割に差を見出すことは困難である。経済開発の失敗の原因は、前者においては政府の能力不足となり、後者においては政府の直接的介入がレント・シーキングをもたらすことにもとめられる。しかし、前者においてはレント・シーキングを惹起するような政府が「弱い国家(政府)」として能力不足のものとなるのである。また後者は、政府の民間よりも高い能力を前提することを批判するのであるが、民間の調整制度の創出においても、民間行動主体のパフォーマンスを評価するような枠組みを形成するための政府の予見能力は不可欠である。輸出志向政策におけるコンテスト・ベースの資源配分においても、金融抑制による家計から金融・生産部門への移転においても、²⁵⁾ 価格シグナルの歪みが政府介入によって形成されている点は、産業政策のような直接的介入とかわりがない。そこには、そのような価格シグナルの歪曲が経済開発に（調整制度創出を通して）貢献するという予見能力が要求される。それが政府に備わっているかどうかは自明のことではない。

両者ともにアジアNIES（東アジア）の経験の検討から、その成功を新自由主義のように市場機能に帰すことを批判し、政府の開発政策の貢献を導き出している。その点で開発政策の可能性をしめすことに成功している。しかし、それは「成功したケース」があるということであって、初期の開発経済学や新自由主義が行なったような、具体的かつ規範的な政策指針の提示ではない。しか

24) 開発における政府の役割を重視するいわゆる日本型アプローチ（石川滋編『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所、1996年、大野健一『市場移行戦略—新経済体制の創造と日本の知的支援』有斐閣、1996年）は、双方の性格もっている。政府を媒介とした市場（民間の調整制度を含む）形成ばかりではなく、産業政策のような直接的政策介入の余地も認めている。

25) Stiglitz, J. E. and Marilou, U., "Financial Markets, Public Policy, and the East Asian Miracle," *The World Bank Research Observer*, Vol.11, No.2, 1996.

26) ロドリックは、すべての政府が従うべき開発政策、特定の発展モデルの提示は不十分な歴史的経験とのすり合わせしかへていないものであるとして、そのようなモデルの提示がかえって政府の裁量の余地を狭めてしまうと考えている（ロドリック前掲論文）。このような考え方からすれば、開発モデルの提示は不適切な課題であるということになる。

し、もし、アジアNIES（東アジア）が「成功したケース」になりえた要因が、強いリーダーシップや能力ある官僚の政策立案の独立性確保といった、「強い政府」ないし開発独裁体制にもとめられるならば、いかなる開発政策が最適であるのかが少なくともそれら政府にとって既知のことであったことになる。そうだとすれば、現在の開発の困難に直面している諸国にとっても、とるべき具体的な政策の存在が想定できるはずである。しかし、その具体像の探求が進んでいるとはいいがたい。両者ともに、新自由主義に対するアンチテーゼとして、政府の役割の存在証明に力が裂かれ、政策提言のための開発経済学となるにはいたっていない。

Ⅲ 国際関係視点の喪失

（1）国際関係視点の喪失

以上のような開発経済学の展開において、初期の開発経済学がもっていた国際関係視角は検討されていない。初期の開発経済学、なかんずく輸入代替工業化政策の基盤となったシンガー＝プレビッシュ理論は、途上国国内要因と国際関係要因の連関から、途上国の開発問題を議論していた。途上国国内市場のみならず、世界市場の構造も開発を左右する要因として捉えられていたのである。それに対し、新自由主義においては、途上国政府の政策の誤った過度の政策介入という、途上国国内要因にのみが開発の障害として取り上げられ、国際関係の視点は失われてしまった。

そのことは、新自由主義を批判し、市場の不完全性を分析に中心に据える近年の議論においても同様である。「成功したケース」とそうでないケースが存在し、それぞれにおける結果を導いた特殊な要因が分析されるわけであるから、国内の要因が当然中心となる。

しかし、このような国際関係視点の喪失は、途上国経済の考察の上で重大な問題をはらむものである。それは、途上国における資源配分は独立のものではなく、世界市場における資源配分の一部を構成するものであるからである。グローバル化が進展する今日の世界市場においては、そのことが一層意

味をもつ。

（2）世界市場の不完全性

80年代後半からのASEAN諸国への経済成長の拡散や90年代におけるエマージング・マーケット諸国への資金移動がしめすように、今日の経済開発が、地球規模での生産資源の配分によって左右されることは明らかである。かつて日本が高度成長期まで国際収支天井に直面していたことに示されるような、生産による外貨獲得能力と資本蓄積能力に主として左右される開発ではない。プレビッシュの場合、一次産品輸出の外貨獲得能力の限界を世界市場の構造から導出したのであるが、今日においては、世界市場の資源配分機能の不完全性²⁷⁾に関する分析が必要とされる。

アジア通貨・経済危機のケースが端的に明らかにしたように、地球規模での資源配分を担うグローバルな金融・資本市場は情報の非対称性が顕著な市場である。政府による移動規制が緩和され廃されても、投資先の情報不足は国際的な裁定による資源配分の平準化を達成させず、先進国への生産資源の集中を招いている。借り手の投資行動の効率性に関する十分な情報なしに、固定相場と利子率差による高収益期待（借り手の側からは低コスト資金調達）とバンドワゴン（大勢への追随）的行動によって、過剰な流入と急激な逆転が引き起こされたのである。

また、労働市場や農産品において規制が残存するように、各生産資源（要素）、各財毎の市場の一体化が不均等に進展している市場でもある。そのような不均等性はさまざまな問題をひき起こす。たとえば、途上国において希少なはずの専門的技術職の報酬を、豊富すぎる非熟練労働の死重によって引き下げ、逆に先進国においては豊富すぎる資本のためにその種の労働の希少性が高まる事で、途上国にとって希少な専門技術職労働者が先進国へ流れてしまう。

このような問題は途上国の開発政策によっては解決不可能であるが、逆に途

27) 高坂章「グローバル化と開発戦略－国民経済は死にかけているか」（大野・錦見前掲編書所収）は、世界市場の不完全性という視角からの分析の必要性を論じている数少ない開発経済学文献のひとつである。特に多国籍企業、知識ギャップに関する議論は興味深い。

上国の開発政策の成否に決定的影響を及ぼす。また各国の経済のインサイダー・ルールとして形成される独自の民間調整制度の効率性も喪失させてしまう。²⁸⁾ 世界市場の調整ルールと各国独自の調整制度の並存は、情報に非対称性をもたらし誤ったシグナルを外部者に与える結果となるからである。グローバリゼーションのもとでは、既存の独自調整制度の廃棄が進められる必要があるが、アジア危機後の各国構造調整過程の困難に見られるように、それは容易ではない。さらに市場移入初期段階にある低開発水準の途上国にとっては、先行例が示したような民間部門の調整制度創出の可能性そのものが失われるという状況に直面する事となる。

IV 世界市場における非市場調整制度

現在の世界市場は、初期の資源配分格差が所得格差継続に明らかに影響しているという点でも、完全な市場とはいえない。その意味で、所得格差改善のためには、かつてUNCTADにおいて要求されたような、市場による報酬分配を修正する制度が必要である。場合によっては、途上国において農地改革が課題となるのと同様に、世界的規模での資本所有改革が必要であるかもしれない。

市場の一体化の進展に対して、社会の一体化が遅れている（これは可能か?）という現状に照らせば、そのような修正は空想に過ぎないのであろうが。

他方で、世界市場においても民間の調整制度は形成されつつある。グローバリゼーション過程の不均等性は、先進国間、先進国と途上国間で存在するとともに、空間をまたいで階層間にも存在する。それらグローバリゼーションの異なる速度と社会的多様性の残存が市場セグメントを形成している。資源・財毎にも市場の一体化過程に差異がある。国際取引を内部化する企業の国際生産ネットワーク形成、多額の研究開発投資を可能とする国際戦略提携は、このような不完全な世界市場における調整制度の創出であると考えられることができる。多国籍に展開する企業は、グローバリゼーションの利点を享受するために、最も積極的にその一体化への過程を担いながら、同時に、それに向かって異なる速度

28) 本山前掲論文参照。

で進む重層的市場に対応することを迫られているのである。

ただ、このように企業を軸とする非市場の調整制度の創出は進んではいるが、それによる生産資源の移動・拡散は、資本としての流れであり、途上国への拡散は偏りかつ部分的なものとなる傾向があるという限界は変わらない。この調整制度は、途上国経済開発を促進するような民間活動主体の行動の十分な誘因となりえない²⁹⁾。

一体化する世界市場は、個別途上国の開発促進を必ずしも必要としない。そこでの市場・非市場調整制度の資源配分の目標は、グローバルな生産の効率性の実現であって、その点で規模の小さな個別途上国の開発の進展は大きな意味をもたないからである。

V 結語

以上の開発経済学の展開に関する簡単なサーヴェイから、次のような結論と今後の課題を得ることができる。

開発の成功をもたらす普遍的政策は存在しない。インテンシブに行われてきたアジアNIES（東アジア）の過去の成功例の検討から得られる結論は、2点ある。第一点は、国内利害から中立的開発政策を追及する、あるいは開発の成功を自己の利害とする政府が存在することの重要性である。第二点は、直接的ないし民間調整制度の創出促進を通じて、国際経済環境の変化に適合的な資源配分の達成を持続的に追求できる制度的柔軟性の確保である。ただし、政府が適切な方向についての情報を得ているという保証はない。

しかし、グローバリゼーションが進展してはいるが不完全な世界市場において、国際経済環境への適合性の責任を途上国にのみ負わせるのは過大である。それゆえ、世界市場の不完全性の制度的考察（効率的資源配分実現の観点から

29) 地域経済統合は、政府という調整制度の変革、ないし政策コミットメント、グローバル市場と差別された大きな経済領域の形成というレント獲得機会の創出などを通して、多国籍企業など民間の調整主体の意思決定への影響力を行使しようとする試みと見ることができる（小倉明浩「世界経済の構造変化のもとでの地域経済統合—ラテンアメリカのケースから—」『彦根論叢』320号、1999年）。

だけでなく，分配の観点を含めて)が必要となる。